様式第１

番　　　　　号

年　　月　　日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　　柏木　孝夫　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　所 |  | |
| 申請者名称 |  | |
| 代表者等名 |  | 印 |

平成２９年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金

（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業）

交付申請書

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業及びエネルギーシステム構築事業）交付規程第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付要綱・交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．補助事業の名称

（１）補助対象事業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | Ⅰ．事業化可能性調査 |  | （１）地域でのエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する調査 |
|  | （２）再生可能エネルギーに関する調査（任意） |
|  | Ⅱ．マスタープラン策定 | | |

　（２）補助事業の名称

（３）申請地域名

　　県　　市（　　）

２．補助事業の目的

３．補助事業の開始及び完了予定日

当年度の事業期間　：　　交付決定日　～　平成３０年２月２８日

４．補助事業の内容

（１）補助事業の内容

（２）補助事業の実施計画

（３）補助金交付申請額

①　補助事業に要する経費 ：　　　　円（税込）

②　補助対象経費 ：　　　　円（税抜）

③　補助金交付申請額 ：　　　　円

（注１）「補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

（注２）補助対象経費及び補助金交付申請額においては、消費税等仕入控除税額を減額して申請

　　　すること。

５．補助事業に要する経費の費目ごとの配分（別紙１）

６．補助事業に要する経費の費目ごとの四半期別発生予定額（別紙２）

様式第２

実施計画書

１．補助事業の概要

（１）補助対象事業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | Ⅰ．事業化可能性調査 |  | （１）地域でのエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する調査 |
|  | （２）再生可能エネルギーに関する調査（任意） |
|  | Ⅱ．マスタープラン策定 | | |

　（２）補助事業の名称

（３）申請地域名

　　　　　　県　　市（　　　）

（４）申請事業者名

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※主たるエネルギー事業者のエネルギー事業の種類：

（５）補助事業の目的

（６）補助事業の概要

（７）担当者連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 | ： |  |
| 所属部署 | ： |  |
| 担当者役職 | ： |  |
| 氏名（フリガナ） | ： |  |
| 電子メールアドレス | ： |  |
| 郵便番号 | ： |  |
| 住　　所 | ： |  |
| 電話番号 | ： |  |
| ファックス番号 | ： |  |

### ２．補助事業の内容

【Ⅰ：事業化可能性調査の場合】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載事項 | |
| (１)  目的・位置づけ | 調査対象地域の現状や課題、目指す分散型エネルギーシステムの姿が明確であること、地域性を活かし効果的な分散型エネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること | |
|  | 調査対象地域及びその現状（地域の特徴、エネルギー需給状況、現状の問題点） |
|  |
| 目的・位置づけ（目指す分散型エネルギーシステムの姿） |
|  |
| （２）  補助事業の内容 | 分散型エネルギーシステムの構築に向けた具体的かつ詳細な調査内容であること | |
|  | 再生可能エネルギー等を活用した地域でのエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する調査（必須） |
|  |
| 再生可能エネルギーに関する調査（任意） |
|  |
| （３）  補助事業実施の確実性 | 作業内容・作業量を具体的に記載する。実施体制、方法、スケジュールが効率的・実現可能なものであること | |
|  | 専門性の具備（調査研究員配置、委員会開催計画、外注内容） |
|  |
| 実施方法（本調査の実施体制、外部との連携、地域との協力体制） |
|  |
| 事業化可能性調査のスケジュール（別紙６） |
| （４）  対象事業の事業化可能性 | 事業化可能性調査事業実施後における事業化可能性が高いと見込まれること | |
|  | 対象技術の実用性、調査実施後の計画 |
|  |

【Ⅱ：マスタープラン策定の場合】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載事項 | |
| (１)  目的・位置づけ | マスタープランの策定を行う対象地域の現状や課題、目指す分散型エネルギーシステムの姿が明確であること、地域性を活かし効果的な分散型エネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること | |
|  | 事業の対象区域及びその現状（地域の特徴、エネルギー需給状況、現状の問題点） |
|  |
| 目的・位置づけ（目指す分散型エネルギーシステムの姿） |
|  |
| （２）  補助事業の内容 | 分散型エネルギーシステムの構築に向けた具体的かつ詳細な計画内容であること | |
|  | 事業の定量目標 |
|  |
| 対象事業の事業化スケジュール |
|  |
| エネルギーシステムの構築に係る詳細計画（項目だてて記載すること） |
|  |
| 先導性・他地域への普及可能性 |
|  |
| （３）  補助事業実施の確実性 | マスタープラン策定の実施計画が確実かつ合理的であること。 | |
|  | 専門性の具備（調査研究員配置、委員会開催計画、外注内容） |
|  |
| 実施方法（実施体制、外部との連携、地域との協力体制） |
|  |
| マスタープラン策定のスケジュール（別紙６） |
| （４）  対象事業の事業化可能性 | マスタープラン策定後における事業化可能性が高いと見込まれること | |
|  | 事業採算性評価等、対象技術の実用性等 |
|  |
| 資金調達の見通し |
|  |
| 関連法規に抵触しないことについての検討状況 |
|  |

３．補助事業の事業期間

　　交付決定日から平成３０年２月２８日まで

４．実施体制

（１）補助事業実施体制図（別紙５）

（２）事業統括責任者（プロジェクトリーダー）又は、主任研究員の氏名、所属、経歴、実績等。

（３）業務管理責任者・経理責任者の氏名、所属、連絡先

業務管理責任者：所属 ○○○○○部○○課 氏名 ○○ ○○

電話 \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） ＦＡＸ \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

経理責任者：所属 ○○○○○部○○課 氏名 ○○ ○○

電話 \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） ＦＡＸ \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*

### ５．事業費

（１）事業経費の配分（別紙３）

（２）補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙４）

### ６．業務遂行能力

（１）国等からの補助金の受入、委託契約の受託等の実績

（２）経理的基礎（財務能力）

### ７．添付書類

（１）事業費積算内訳（別紙３）

（２）補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙４）

（３）補助事業実施体制図（別紙５）

（４）補助事業工程表（別紙６）

（５）補助事業の申請概要（パワーポイント）

（６）申請者概要がわかるもの

### 添付資料

（１）申請者定款

（２）登記簿（履歴事項全部証明書）

（３）最新の財務諸表（直近２カ年分）及び主たる株主名簿

（４）申請者概要

（５）他の補助金との関係

（６）金額の算出根拠資料

### （別紙５）

補助事業実施体制図

１．補助事業実施体制

（１）事業者（従事者名簿）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　　属 | 役職 | 氏　　名 | 役割分担 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　※労務費を補助対象経費として計上するかどうかにかかわらず、全ての従事者を記載すること。

　　※業務管理責任者・経理責任者は役割分担欄にその旨を明記すること。

　　※役割分担は具体的な調査・検討項目に応じて記載すること。

（２）委員会委員、オブザーバー

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　　属 | 役職 | 氏　　名 | 役割分担 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　※委員は外部の学識経験者・有識者から複数選定する。申請者や外注先事業者の委員は不可。

（３）外注先（もしくは委託先）および役割分担

【実施体制図】

○○○○○○○事業化調査検討会

指示　諮問

助言

○○○○○○委員会

委員（予定者）

オブザーバー（予定者）

事業者

事業者

回答

指示

回答

○○事業化調査検討会事務局

事業統括責任者　○○

回答

指示

外注先（未定）

（注１）実施体制に未定の部分がある場合は「未定」と記載する。

２．発注フロー図

自社調査

事業者：※※株式会社

○○調査事業

予算：○○○○千円

契約方式：入札・見積合わせ

事業者：未定

□□調査事業

予算：○○○○千円

契約方式：入札・見積合わせ

事業者：未定

△△事業化検討事業

予算：○○○○千円

補助事業者

事業者名

（注１）契約方式は、「入札」又は「見積合わせ」等を記載すること

なお、契約方式は競争原理に基づく公平な方式とすること

※申請の段階で競争入札又は３社見積を実施する必要はないため、参考見積など

　申請金額の説明が可能な資料を添付すること。

（注２）実施体制に未定の部分がある場合は、「未定」と記載すること

（注３）補助事業者は事業者名を記載すること

３．責任体制